

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月12日
【四半期会計期間】	第12期第2四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	ショーボンドホールディングス株式会社
【英訳名】	SHO-BOND Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岸 本 達 也
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋箱崎町7番8号
【電話番号】	03(6892)7101（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役広報管理部長 東 城 俊 哉
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋箱崎町7番8号
【電話番号】	03(6892)7101（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役広報管理部長 東 城 俊 哉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第2四半期 連結累計期間	第12期 第2四半期 連結累計期間	第11期
会計期間	自 2017年7月1日 至 2017年12月31日	自 2018年7月1日 至 2018年12月31日	自 2017年7月1日 至 2018年6月30日
売上高 (百万円)	27,850	29,635	59,682
経常利益 (百万円)	5,397	5,775	11,187
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	3,606	3,868	7,301
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,393	3,003	7,922
純資産額 (百万円)	71,913	75,080	74,096
総資産額 (百万円)	85,644	88,722	90,976
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	134.00	143.74	271.28
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.0	84.6	81.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,760	7,781	1,734
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,769	2,397	2,063
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,802	2,015	3,147
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	13,279	7,193	14,594

回次	第11期 第2四半期 連結会計期間	第12期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	81.95	88.63

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生したものはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において判断したものです。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2018年7月1日～2018年12月31日）における当社グループの連結業績につきましては、受注高は、前年の第1四半期に首都高速道路株式会社から大型工事を受注した反動減で第1四半期の受注高は減少しましたが、第2四半期に中日本高速道路株式会社から2件で約100億円の大型工事を受注しましたので、前年同期比8.9%増の38,887百万円となりました。受注残高も高速道路会社からの大型工事の受注が堅調に積み上がり、前年同期比23.8%増の49,797百万円となりました。売上高は、高水準の手持工事が順調に進捗したことから、前年同期比6.4%増の29,635百万円となりました。

利益につきましては、完成工事高の増加および好採算の変更工事による粗利益率の改善などにより、売上総利益は前年同期比9.3%増の7,573百万円、営業利益は前年同期比6.7%増の5,615百万円、経常利益は前年同期比7.0%増の5,775百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比7.3%増の3,868百万円となり、前年同期比で増収増益の結果となりました。

各セグメントにおける受注実績、売上実績及び受注残高は次のとおりです。（各実績は外部顧客に対するものを記載しています。）

#### 受注実績

（単位：百万円）

区分	前第2四半期連結累計期間 （自 2017年7月1日 至 2017年12月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2018年7月1日 至 2018年12月31日）
国内建設	34,358	37,244（8.4%）
その他	1,356	1,642（21.1%）
合計	35,715	38,887（8.9%）

表中の百分率は、対前年同期増減率

#### 売上実績

（単位：百万円）

区分	前第2四半期連結累計期間 （自 2017年7月1日 至 2017年12月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2018年7月1日 至 2018年12月31日）
国内建設	26,494	27,992（5.7%）
その他	1,356	1,642（21.1%）
合計	27,850	29,635（6.4%）

表中の百分率は、対前年同期増減率

受注残高

(単位：百万円)

区分	前第2四半期連結会計期間末 (2017年12月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2018年12月31日)
国内建設	40,233	49,797 (23.8%)
その他	-	- ( - %)
合計	40,233	49,797 (23.8%)

表中の百分率は、対前年同期増減率

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末より2,253百万円減少し、88,722百万円となりました。これは、工事の大型化により受取手形・完成工事未収入金等が増加した一方で、工事代金の支払のため現金預金及び有価証券が減少したためです。また保有株式の時価下落により投資有価証券が減少したためです。

負債は、前連結会計年度末より3,237百万円減少し、13,641百万円となりました。これは主に、支払手形・工事未払金等、電子記録債務及び未成工事受入金が減少したためです。

純資産は、前連結会計年度末より984百万円増加し、75,080百万円となりました。これは、保有株式の時価下落によりその他有価証券評価差額金が減少した一方で、配当金の支払を上回る親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したためです。

(3) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローについては、主に税金等調整前四半期純利益による5,688百万円の増加要因があるものの、売上債権の増加による10,175百万円の減少要因、及び仕入債務の減少による1,786百万円の減少要因により、7,781百万円の資金の減少となりました。前年同期比では1,021百万円の資金の減少となり、これはその他の負債の増減により1,497百万円増加した一方で、売上債権の増減により943百万円、及び仕入債務の増減により2,331百万円減少したためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローについては、主に有価証券及び投資有価証券の取得による支出8,999百万円の減少要因があるものの、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入12,107百万円の増加要因により、2,397百万円の資金の増加となりました。前年同期比では1,371百万円の資金の減少となり、これは主に有価証券及び投資有価証券の取得による支出、及び売却及び償還による収入の差額が837百万円減少したためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローについては、主に配当金の支払額2,014百万円の減少要因により、2,015百万円の資金の減少となりました。前年同期比では213百万円の資金の減少となり、これは主に配当金の支払額が212百万円増加したためです。

これらにより、「現金及び現金同等物の四半期末残高」は前連結会計年度末残高より、7,400百万円減少し、7,193百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は339百万円です。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2019年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,372,590	28,372,590	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	28,372,590	28,372,590	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年12月31日	-	28,372,590	-	5,000	-	1,250

## (5)【大株主の状況】

2018年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3-11-1)	2,866	10.65
一般財団法人上田記念財団	東京都中央区日本橋箱崎町7-8	2,704	10.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,656	9.87
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,329	4.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	1,282	4.76
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	1,210	4.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	967	3.59
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	792	2.94
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	428	1.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	414	1.54
計	-	14,652	54.44

(注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式1,458千株があります。

- 2 三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社から2018年12月20日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書No. 8)により、2018年12月14日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けていますが、当社としては2018年12月31日時点における実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況は株主名簿に従って記載しています。なお、その大量保有報告書(変更報告書No. 8)の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園1-1-1	1,715	6.05
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	181	0.64

## (6)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,458,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,899,900	268,999	-
単元未満株式	普通株式 14,490	-	-
発行済株式総数	28,372,590	-	-
総株主の議決権	-	268,999	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれています。

2 単元未満株式には、当社所有の自己株式63株が含まれています。

## 【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) ショーボンドホールディ ングス株式会社	東京都中央区日本橋箱崎町 7番8号	1,458,200		1,458,200	5.14
計	-	1,458,200		1,458,200	5.14

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年7月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	12,294	6,193
受取手形・完成工事未収入金等	2 24,840	2 35,015
有価証券	16,290	12,597
未成工事支出金	96	126
その他のたな卸資産	1 884	1 950
その他	1,221	398
貸倒引当金	29	28
流動資産合計	55,597	55,254
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	3,060	2,997
機械装置及び運搬具(純額)	357	282
工具、器具及び備品(純額)	204	210
土地	8,286	8,651
建設仮勘定	-	9
有形固定資産合計	11,909	12,151
<b>無形固定資産</b>		
のれん	820	771
その他	121	108
無形固定資産合計	942	879
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	20,033	17,997
退職給付に係る資産	462	489
繰延税金資産	266	306
その他	1,795	1,675
貸倒引当金	31	31
投資その他の資産合計	22,526	20,437
固定資産合計	35,378	33,468
資産合計	90,976	88,722

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形・工事未払金等	2,541	2,464
電子記録債務	3,559	2,902
未払法人税等	2,232	1,837
未成工事受入金	970	432
賞与引当金	-	464
役員賞与引当金	293	-
完成工事補償引当金	3,117	3,130
工事損失引当金	38	99
その他	2,070	1,364
流動負債合計	14,704	11,926
<b>固定負債</b>		
繰延税金負債	498	49
土地再評価に係る繰延税金負債	323	323
完成工事補償引当金	3,390	3,373
役員退職慰労引当金	13	6
退職給付に係る負債	892	910
その他	56	51
固定負債合計	2,175	1,714
負債合計	16,879	13,641
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	34,762	34,762
利益剰余金	36,740	38,590
自己株式	2,499	2,500
株主資本合計	74,002	75,851
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	3,028	2,127
土地再評価差額金	2,764	2,764
為替換算調整勘定	9	11
退職給付に係る調整累計額	160	122
その他の包括利益累計額合計	93	771
純資産合計	74,096	75,080
負債純資産合計	90,976	88,722

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
売上高	27,850	29,635
売上原価	20,921	22,061
売上総利益	6,929	7,573
販売費及び一般管理費	1,665	1,958
営業利益	5,263	5,615
営業外収益		
受取利息	41	41
受取配当金	50	60
受取賃貸料	25	21
その他	29	47
営業外収益合計	146	172
営業外費用		
支払手数料	4	3
賃貸費用	4	7
その他	4	0
営業外費用合計	13	12
経常利益	5,397	5,775
特別利益		
固定資産売却益	66	-
関係会社株式売却益	-	11
その他	2	-
特別利益合計	69	11
特別損失		
完成工事修補費用	94	98
減損損失	28	-
その他	0	0
特別損失合計	124	98
税金等調整前四半期純利益	5,342	5,688
法人税、住民税及び事業税	1,676	1,927
法人税等調整額	59	107
法人税等合計	1,735	1,820
四半期純利益	3,606	3,868
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,606	3,868

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	3,606	3,868
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	791	900
為替換算調整勘定	0	1
退職給付に係る調整額	4	37
その他の包括利益合計	786	865
四半期包括利益	4,393	3,003
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,393	3,003
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	5,342	5,688
減価償却費	163	271
減損損失	28	-
のれん償却額	49	49
固定資産売却損益(は益)	66	-
関係会社株式売却損益(は益)	-	11
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
役員賞与引当金の増減額(は減少)	212	293
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	24	26
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	33	18
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	58	4
工事損失引当金の増減額(は減少)	27	61
受取利息及び受取配当金	92	102
売上債権の増減額(は増加)	9,231	10,175
未成工事支出金の増減額(は増加)	91	30
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	113	80
その他の資産の増減額(は増加)	345	179
仕入債務の増減額(は減少)	545	1,786
未成工事受入金の増減額(は減少)	786	537
その他の負債の増減額(は減少)	973	523
その他	129	40
小計	5,311	6,218
利息及び配当金の受取額	128	121
法人税等の支払額	1,576	1,683
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,760	7,781
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	10,207	8,999
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	14,153	12,107
関係会社株式の売却による収入	-	12
有形固定資産の取得による支出	265	695
有形固定資産の売却による収入	100	-
貸付金の回収による収入	1	0
その他	12	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,769	2,397
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	1,801	2,014
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,802	2,015
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,793	7,400
現金及び現金同等物の期首残高	18,073	14,594
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,279	7,193

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 その他のたな卸資産の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
商品及び製品	530百万円	556百万円
仕掛品	46 "	68 "
原材料及び貯蔵品	306 "	325 "
合計	884百万円	950百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休業日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
受取手形	89百万円	92百万円
支払手形	80 "	181 "

3 偶発債務

前連結会計年度(2018年6月30日)

2016年6月期において当社の子会社であるショーボンド建設株式会社及びその子会社が施工した橋梁補修工事で使用した落橋防止装置の部材に一部溶接不良があることが判明し、調査及び修補に伴う費用のうち当連結会計年度に発生した費用454百万円を完成工事修補費用として特別損失に計上しています。

また、将来発生が合理的に見込まれる調査、修補費用として完成工事補償引当金に計上した金額は、当連結会計年度末において、流動負債97百万円、固定負債390百万円となっております。

一方、製造に起因する不良が判明した場合、その調査・修補費用については製造会社に求償することとしており、製造会社からの回収の都度、特別利益に計上する予定です。

しかしながら、今後数年間調査の過程で新たに修補費用が発生する可能性があり、また製造会社からの回収状況により、連結業績に影響が生じる可能性があります。その時期及び総額については現時点では合理的に見積もることが出来ないため、その影響を連結財務諸表に反映していません。

当第2四半期連結会計期間(2018年12月31日)

2016年6月期において当社の子会社であるショーボンド建設株式会社及びその子会社が施工した橋梁補修工事で使用した落橋防止装置の部材に一部溶接不良があることが判明し、調査及び修補に伴う費用のうち当第2四半期連結累計期間に発生した費用98百万円を完成工事修補費用として特別損失に計上しています。

また、将来発生が合理的に見込まれる調査、修補費用として完成工事補償引当金に計上した金額は、当第2四半期連結会計期間末において、流動負債98百万円、固定負債373百万円となっております。

一方、製造に起因する不良が判明した場合、その調査・修補費用については製造会社に求償することとしており、製造会社からの回収の都度、特別利益に計上する予定です。

しかしながら、今後数年間調査の過程で新たに修補費用が発生する可能性があり、また製造会社からの回収状況により、連結業績に影響が生じる可能性があります。その時期及び総額については現時点では合理的に見積もることが出来ないため、その影響を四半期連結財務諸表に反映していません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な項目は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
役員報酬及び従業員給料手当	703百万円	692百万円
賞与引当金繰入額	- "	56 "
退職給付費用	43 "	50 "
役員退職慰労引当金繰入額	2 "	1 "
貸倒引当金繰入額	0 "	0 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
現金預金	6,490百万円	6,193百万円
有価証券	13,855 "	12,597 "
計	20,345百万円	18,791百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	10 "	- "
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等	7,055 "	11,597 "
現金及び現金同等物	13,279百万円	7,193百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年9月28日 定時株主総会	普通株式	1,722	64.00	2017年6月30日	2017年9月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年2月9日 取締役会	普通株式	1,345	50.00	2017年12月31日	2018年3月13日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年9月27日 定時株主総会	普通株式	2,018	75.00	2018年6月30日	2018年9月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年2月8日 取締役会	普通株式	1,345	50.00	2018年12月31日	2019年3月14日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	国内建設				
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	26,494	1,356	27,850	-	27,850
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	969	969	969	-
計	26,494	2,326	28,820	969	27,850
セグメント利益	4,743	499	5,242	21	5,263

(注) 1 「その他」には、「海外建設」、「製品製造事業」を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額の内訳は次のとおりです。

(単位:百万円)

	金額
セグメント間取引消去によるもの	127
セグメントに配分していない全社費用(注)	107
その他の調整額	0
計	21

(注) グループ全体の経営管理に係る一般管理費です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「国内建設」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を特別損失に計上しています。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において28百万円であります。



当第2四半期連結累計期間（自 2018年7月1日 至 2018年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	国内建設				
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	27,992	1,642	29,635	-	29,635
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	744	744	744	-
計	27,992	2,387	30,380	744	29,635
セグメント利益	5,064	530	5,594	20	5,615

(注) 1 「その他」には、「海外建設」、「製品製造事業」を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額の内訳は次のとおりです。

（単位：百万円）

	金額
セグメント間取引消去によるもの	136
セグメントに配分していない全社費用(注)	114
その他の調整額	1
計	20

(注) グループ全体の経営管理に係る一般管理費です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は次のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益	134円00銭	143円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	3,606	3,868
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	3,606	3,868
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,914	26,914

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

## (合併会社の設立)

当社は、三井物産株式会社と海外事業展開に向けて合併会社を設立することを合意しました。

## 1. 合併会社設立の目的

当社は創業以来、一貫してインフラ構造物の補修・補強に特化した事業を行っておりますが、インフラ構造物の老朽化は先進国を中心に国際的な社会問題となりつつあり、海外でも補修・補強などのメンテナンスによる予防保全及び長寿命化のニーズが今後ますます高まることが予想されるため、三井物産株式会社と海外でのメンテナンス事業推進を目的とする合併会社を設立します。

## 2. 合併会社の概要

会社名	SHO-BOND & MIT インフラメンテナンス株式会社 (略称: SB&M)
所在地	東京都中央区
事業概要	海外における道路・橋梁・鉄道・港湾・建築物等の構造物のメンテナンス事業
出資比率	当社51%、三井物産株式会社49%
設立時期	2019年4月

## 2【その他】

第12期(2018年7月1日から2019年6月30日まで)中間配当については、2019年2月8日開催の取締役会において、2018年12月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- |                        |            |
|------------------------|------------|
| (1) 配当金の総額             | 1,345百万円   |
| (2) 1株当たりの金額           | 50円00銭     |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2019年3月14日 |

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月8日

ショーボンドホールディングス株式会社  
取締役会 御中

監査法人 和宏事務所

代表社員 公認会計士 大嶋 豊  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 小澤 公一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているショーボンドホールディングス株式会社の2018年7月1日から2019年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年7月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ショーボンドホールディングス株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。